



## 経済成長率

### 経済成長率は2年連続のマイナス成長

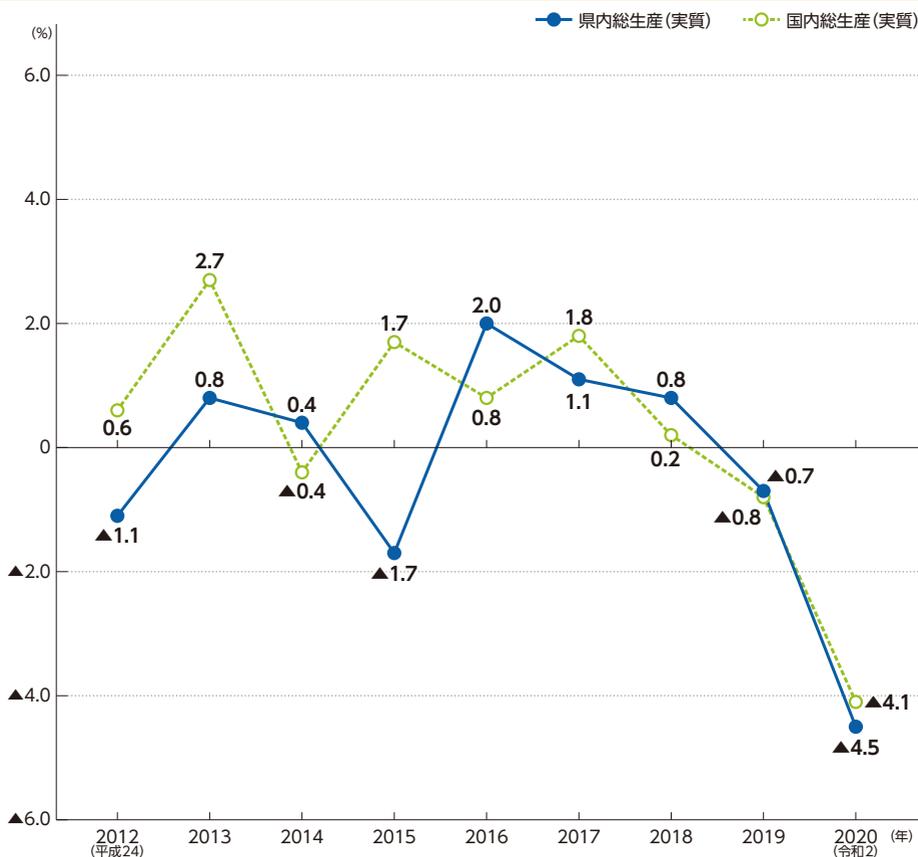


2020(R2)年度の経済成長率(実質)は、-4.5%で、2年連続のマイナス成長でした。

2020(R2)年度は、建設業、情報通信業などの県内総生産が増加したものの、製造業、運輸・郵便業などの県内総生産が減少したことから、奈良県経済は2年連続のマイナス成長となりました。一方、全国では、-4.1%のマイナス成長となりました。

#### 経済成長率(実質)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県統計分析課「令和2年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和元年度の総生産・県民所得等の数値も適宜改定しています。



## 県内総生産(名目)

### 県内総生産(名目)は3兆6,859億円

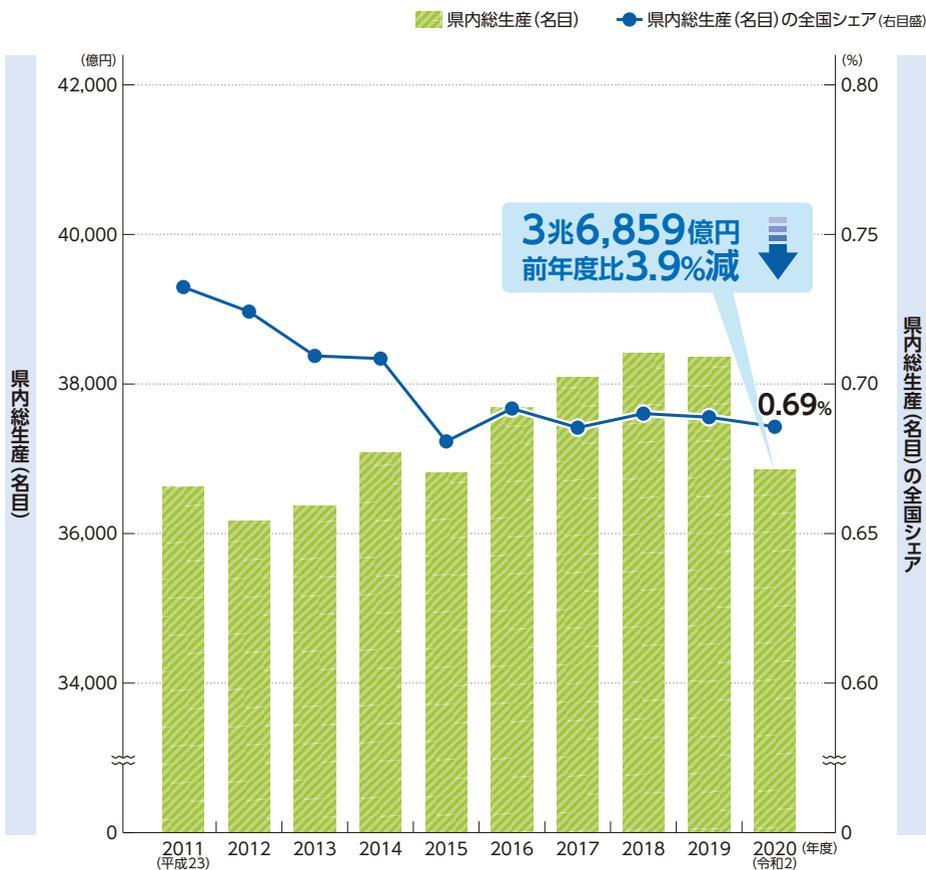


2020(R2)年度の県内総生産(名目)は3兆6,859億円で、2019(R1)年度に比べ150.2億円(3.9%)減少し、2年連続で減少しました。また、国内総生産(名目)に占める割合は、0.69%でした。

●**県内総生産**…1年間に県内の各経済部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

#### 県内総生産(名目)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県統計分析課「令和2年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和元年度の総生産・県民所得等の計数も適宜して改定しています。



## 県内総生産(実質)

### 県内総生産(実質)は3兆6,310億円



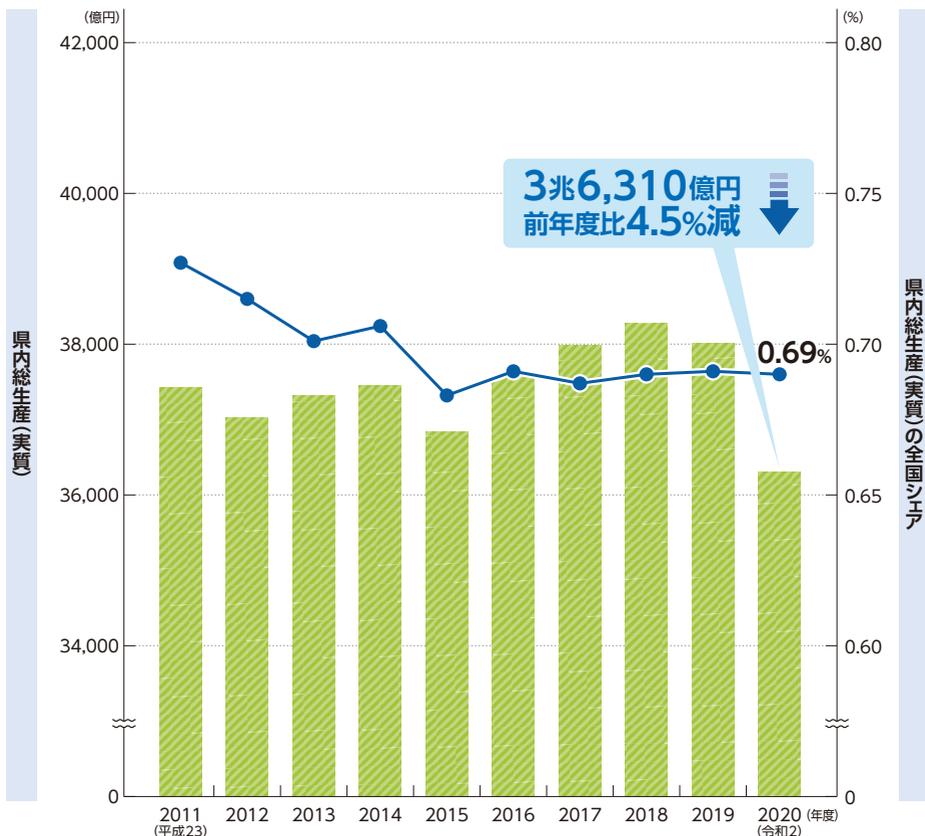
2020(R2)年度の県内総生産(実質)は3兆6,310億円で、2019(R1)年度に比べ1,696億円(4.5%)減と、2年連続で減少しました。また、国内総生産(実質)に占める割合は、0.69%でした。

●実質…名目から物価の変動の影響を取り除いたもの。

#### 県内総生産(実質)の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県統計分析課「令和2年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

■ 県内総生産(実質) ● 県内総生産(実質)の全国シェア(右目盛)



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和元年度の総生産・県民所得等の計数も遡及して改定しています。



# 1人当たり県(国)民所得

## 1人当たり県(国)民所得250万1千円



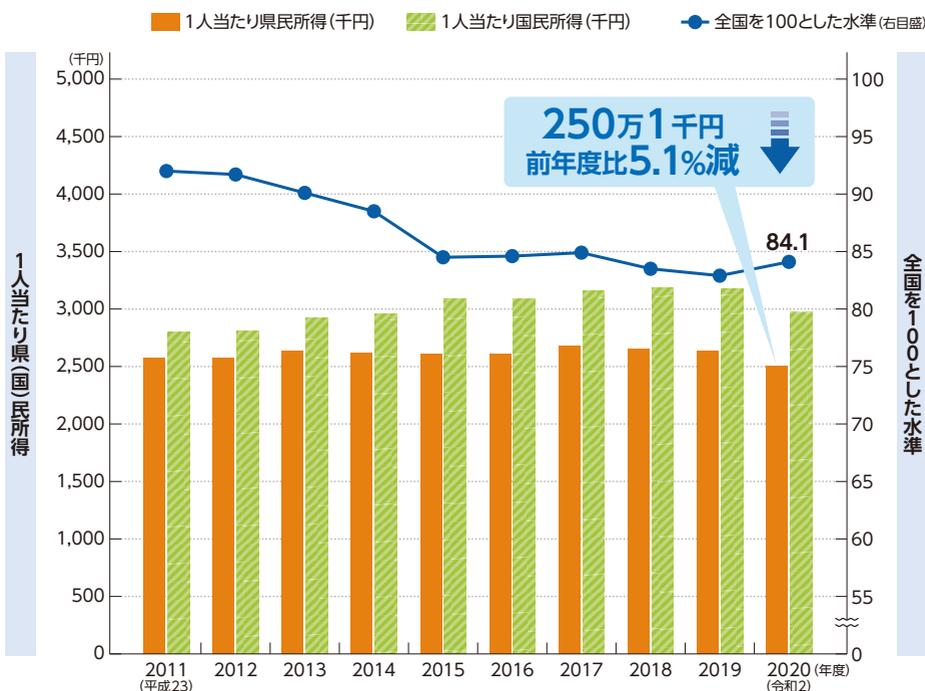
2020(R2)年度の1人当たり県民所得は、2019(R1)年度に比べ13万3千円(5.1%)減少しました。1人当たり国民所得297万5千円と比べると47万4千円(15.9%)下回りました。

1人当たり県民所得は、2019(R1)年度の263万4千円に比べて13万3千円(5.1%)減少し、3年連続で減少しました。また、1人当たり国民所得は、297万5千円で、2019(R1)年度の317万7千円に比べて20万2千円(6.4%)減少しました。1人当たり国民所得を100とした水準でみると、1人当たり県民所得は、2020(R2)年度は84.1で、2011(H23)年度の92.0から7.9ポイント減少しました。

●1人当たり県民所得…県別の県民所得(県民雇用者報酬+財産所得+企業所得)を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したもの。(賃金水準を示すものではない。)

### 1人当たり県(国)民所得の推移(2015(H27)暦年基準)

資料：県統計分析課「令和2年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和元年度の総生産・県民所得等の計数も適宜して改定しています。



## 1人当たり県(国)民所得の構成割合

### 1人当たり県民所得のうち企業所得が21.5%



奈良県は全国と比べて企業所得の割合が高く、雇用者報酬の割合が低くなっています。

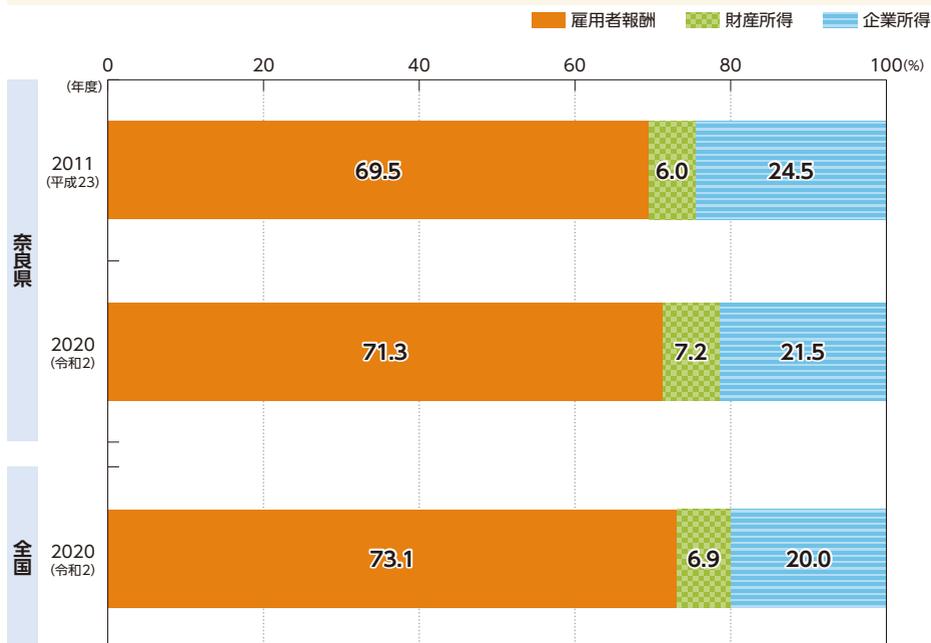
2020(R2)年度における1人当たり県民所得に占める割合は、雇用者報酬が71.3%、財産所得が7.2%、企業所得が21.5%でした。2011(H23)年度に比べ雇用者報酬は69.5%から1.8ポイント増加、財産所得は6.0%から1.2ポイント増加、企業所得は24.5%から3.0ポイント減少となりました。

また、同じく国民所得に占める割合では、雇用者報酬が73.1%、財産所得が6.9%、企業所得が20.0%でした。奈良県は国と比べて、雇用者報酬で1.8ポイント低く、財産所得で0.3ポイント高く、企業所得で1.5ポイント高くなりました。

- 県民所得**…県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものの。
- 1人当たり県民所得**…県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものの。財産所得や企業所得を含むので、賃金水準を示すものではない。

### 1人当たり県(国)民所得の構成割合(2015(H27)暦年基準)

資料：県統計分析課「令和2年度奈良県県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和元年度の総生産・県民所得等の数値も適宜改定しています。



## 県民雇用者報酬と県内・県外比率

### 県外で働く人の雇用者報酬が全体の29.8%



2020(R2)年度の県民雇用者報酬は2兆3,623億円で、そのうち県外からの県民雇用者報酬(県民で県外で働く人の報酬)は7,046億円で全体に占める割合は29.8%でした。

県民雇用者報酬は2011(H23)年度の2兆5,075億円から2020(R2)年度は1,452億円(5.8%)減少し、2兆3,623億円となりました。

●**県民雇用者報酬**…奈良県民が県内で就業及び県外で就業して得た雇用者報酬。

#### 県民雇用者報酬の推移と県内・県外の比率(2015(H27)暦年基準)

資料：県統計分析課「令和2年度奈良県県民経済計算」



※ 毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成23～令和元年度の総生産・県民所得等の計数も適宜改定しています。